

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,739,182	固定負債	175,783,844
有形固定資産	236,205,810	地方債等	109,815,102
事業用資産	96,385,806	長期未払金	284,806
土地	45,125,368	退職手当引当金	8,375,743
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	57,308,194
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	15,254,609
建物	107,672,405	1年内償還予定地方債等	9,081,877
建物減価償却累計額	-59,710,337	未払金	4,551,660
建物減損損失累計額	-	未払費用	66,090
工作物	14,028,363	前受金	21,796
工作物減価償却累計額	-11,361,677	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,047,482
船舶	3,295	預り金	263,115
船舶減価償却累計額	-3,295	その他	222,590
船舶減損損失累計額	-	負債合計	191,038,453
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	270,760,819
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-180,446,146
航空機	-	他団体出資等分	-7,949
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	631,686		
インフラ資産	136,452,303		
土地	16,806,102		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,744,880		
建物減価償却累計額	-3,743,173		
建物減損損失累計額	-		
工作物	172,248,006		
工作物減価償却累計額	-64,383,831		
工作物減損損失累計額	-		
その他	15,812,031		
その他減価償却累計額	-9,844,276		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	812,565		
物品	8,048,941		
物品減価償却累計額	-4,681,240		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,799,075		
ソフトウェア	392,173		
その他	6,406,901		
投資その他の資産	22,734,297		
投資及び出資金	181,944		
有価証券	-		
出資金	181,944		
その他	-		
長期延滞債権	2,529,600		
長期貸付金	12,962,596		
基金	7,198,519		
減債基金	-		
その他	7,198,519		
その他	7,945		
徴収不能引当金	-146,309		
流動資産	15,605,995		
現金預金	7,891,318		
未収金	2,480,900		
短期貸付金	240,827		
基金	4,780,811		
財政調整基金	3,837,035		
減債基金	943,775		
棚卸資産	106,844		
その他	205,413		
徴収不能引当金	-100,117		
繰延資産	-	純資産合計	90,306,724
資産合計	281,345,177	負債及び純資産合計	281,345,177

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	100,527,649
業務費用	43,995,859
人件費	16,127,529
職員給与費	13,435,869
賞与等引当金繰入額	1,071,583
退職手当引当金繰入額	548,962
その他	1,071,115
物件費等	25,721,927
物件費	16,291,278
維持補修費	1,182,892
減価償却費	8,247,448
その他	309
その他の業務費用	2,146,402
支払利息	1,230,065
徴収不能引当金繰入額	105,931
その他	810,407
移転費用	56,531,790
補助金等	45,750,388
社会保障給付	9,692,648
その他	1,069,257
経常収益	17,222,806
使用料及び手数料	14,240,247
その他	2,982,559
純経常行政コスト	83,304,843
臨時損失	1,231,436
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,959
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,223,476
臨時利益	240,560
資産売却益	89,783
その他	150,777
純行政コスト	84,295,718

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,540,163	249,541,670	-160,001,507	-
純行政コスト(△)	-84,295,718		-84,291,466	-4,252
財源	82,925,324		82,925,324	-
税金等	52,503,411		52,503,411	-
国県等補助金	30,421,913		30,421,913	-
本年度差額	-1,370,394		-1,366,142	-4,252
固定資産等の変動(内部変動)		19,853,291	-19,853,291	
有形固定資産等の増加		11,358,596	-11,358,596	
有形固定資産等の減少		-8,528,548	8,528,548	
貸付金・基金等の増加		18,424,705	-22,137,314	
貸付金・基金等の減少		-1,401,462	5,114,071	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	427,241	427,241		
他団体出資等分の増加			3,697	-3,697
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	7,061	56,316	-49,254	-
その他	1,702,652	882,302	820,351	
本年度純資産変動額	766,561	21,219,149	-20,444,640	-7,949
本年度末純資産残高	90,306,724	270,760,819	-180,446,146	-7,949

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	87,293,503
業務費用支出	35,179,364
人件費支出	15,688,321
物件費等支出	15,730,519
支払利息支出	1,228,761
その他の支出	2,531,762
移転費用支出	52,114,140
補助金等支出	43,207,902
社会保障給付支出	8,099,246
その他の支出	806,991
業務収入	93,843,474
税収等収入	49,640,202
国県等補助金収入	29,480,226
使用料及び手数料収入	14,195,798
その他の収入	527,248
臨時支出	6,019
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,019
臨時収入	19,524
業務活動収支	6,563,475
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,336,371
公共施設等整備費支出	15,846,829
基金積立金支出	2,798,924
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,590,618
その他の支出	100,000
投資活動収入	4,811,160
国県等補助金収入	1,562,619
基金取崩収入	1,820,601
貸付金元金回収収入	323,143
資産売却収入	101,291
その他の収入	1,003,506
投資活動収支	-23,525,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,184,663
地方債等償還支出	9,327,649
その他の支出	2,857,015
財務活動収入	30,089,367
地方債等発行収入	27,167,575
その他の収入	2,921,793
財務活動収支	17,904,704
本年度資金収支額	942,969
前年度末資金残高	6,767,190
比例連結割合変更に伴う差額	-9,169
本年度末資金残高	7,700,990
前年度末歳計外現金残高	185,756
本年度歳計外現金増減額	4,572
本年度末歳計外現金残高	190,328
本年度末現金預金残高	7,891,318

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円としています。また開始後については、原則として取得原価としております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等は、財務書類作成基準日における時価により計上しています。また、市場価格がない有価証券等は、取得原価により計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法を採用しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象会計において、先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体においては最終仕入れ原価法に基づく低価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法により算定しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます）

定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

不納欠損率により計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資。ただし、一般会計等及び全体においては、桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

①名古屋地裁平成28年(ワ)第4677号

時間外賃金等請求事件 請求額 1,760千円

②桑名市情報公開・個人情報保護審査会答申により非公開

損害賠償請求事件 請求額 事件案件に同じ

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

区 分	連結の方法（比例連結割合）
【地方公営企業会計】	
水道事業会計	全部連結
下水道事業会計	全部連結
【一部事務組合・広域連合】	
桑名広域清掃事業組合	比例連結（76.75%）
桑名・員弁広域連合	比例連結（74.10%）
三重地方税管理回収機構	比例連結（9.06%）
三重県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結（6.77%）
三重県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結（7.22%）
三重県市町総合事務組合（一般会計）	比例連結（3.45%）
三重県市町総合事務組合（共同研修特別会計）	比例連結（3.45%）
三重県市町総合事務組合（共有デジタル地図特別会計）	比例連結（3.45%）
三重県市町総合事務組合（物品等入札参加資格特別会計）	比例連結（5.00%）
三重県市町総合事務組合（退職手当特別会計）	比例連結（2.22%）
三重県市町総合事務組合（消防救急無線特別会計）	比例連結（4.18%）
【地方独立行政法人】	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター	全部連結
【地方三公社】	
桑名市土地開発公社	全部連結
【第三セクター等】	
（一財）桑名市文化・スポーツ振興公社	全部連結
（株）まちづくり桑名	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。ただし、桑名市土地開発公社は平成29年3月15日に三重県知事より解散が認可され、平成29年5月31日の清算人会において議決を経ていることより、同日までの個別財務書類に残余財産の分配取引を加えたものを連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 桑名市土地開発公社解散までの経緯

- ①桑名市と桑名市土地開発公社において「桑名市土地開発公社の解散事務に関する覚書」を締結した。
 - ・締結日 平成 28 年 10 月 11 日
- ②桑名市が第三セクター改革推進債（1,700,000 千円）を活用し、公社借入金を代位弁済した。
 - ・代位弁済を行った日 平成 28 年 11 月 1 日 ・代位弁済額 2,445,500 千円
- ③桑名市と桑名市土地開発公社において相殺契約を締結した。
 - ・締結日 平成 28 年 11 月 2 日 ・小山公共用地に係る契約上の地位の移転に相当する対価 621,722 千円
- ④桑名市による求償権を行使した。
 - ・求償日 平成 28 年 11 月 2 日 ・求償額 1,823,778 千円
- ⑤桑名市からの求償に対し、桑名市土地開発公社が保有地を代物弁済した。
 - ・代物弁済による所有権移転日 平成 28 年 11 月 4 日
 - ・代物弁済額 443,146 千円
- ⑥桑名市議会にて債権放棄の議決を得る。
 - ・桑名市議会の議決日 平成 28 年 12 月 28 日 ・債権放棄額 1,380,632 千円
- ⑦三重県知事より解散が認可された。
 - ・認可された日 平成 29 年 3 月 15 日
- ⑧清算人会にて議決を得る。
 - ・清算人会の議決日 平成 29 年 5 月 31 日

(3) 出納整理期間

地方自治法 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地 11,030 千円

物品 300 千円